

免 許 申 請 書

(第 一 面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和○年○月○日

北陸地方整備局長
石 川 県 知 事 殿

申請者 商号又は名称 **株式会社 石川不動産**
郵便番号 (**920-8580**)

主たる事務所の **石川県金沢市鞍月1-1**
所在地

氏 名 **代表取締役 石川太郎**
(法人にあっては、代表者の氏名)

電 話 番 号 (**076**) **225-1111**ファクシミリ番号 (**076**) **225-1111**

更新のみ記入、更新の申請期限は
有効期限の30日前まで。

受付番号

受付年月日

申請時の免許証番号

(有効期間：令和2年5月1日～令和7年4月30日)

免許の

種 類

1. 新規

3

2. 免許換え新規

3. 更新

免許換え後の

免許権者コード

免許証番号

国土交通大臣

石川県知事

() 第

号

免許年月日

年

月

日

有効期間

年

月

日から

年

月

日まで

項番

◎商号又は名称記号

11

フリガナ	カブシキガイシャイシカワフドウサン
商号又は 名 称	株 式 会 社 石 川 不 動 産

法人・個人の別

1

1. 法人

2. 個人

◎代表者又は個人に関する事項

個人免許業者は不要

取引士の資格を有する場合は記載

12

役名コード	01	登録番号	17	0001
フリガナ	イシカワ タロウ			
氏 名	石 川 太 郎			
生年月日	S	50	年	12 月 24 日

姓と名は一字空ける

◎宅地建物取引業以外に行っている
事業がある場合にはその種類

13

兼業 コード	05	建設業
	11	不動産賃貸業
	12	不動産管理業

◎資本金（千円）

億 千万 百万 十万 万 千

◎所属している不動産業関係業界団体がある場合には
その名称

※新規申請は記入不要

所属団体 コード	04	石川県宅建協会	(加入: H20年 1月 10日)
	05	全日本不動産協会	(加入: H20年 1月 10日)
	50		(加入: 年 月 日)
			(加入: 年 月 日)
			(加入: 年 月 日)

更新申請は、
いずれかを記入

コード一覧参照

確認欄

確認欄

確認欄

1 2 0

受 付 番 号

--	--	--	--	--	--

申請時の免許証番号

1	7	(1)	0	0	0	0
---	---	-------	---	---	---	---

02 : 取締役

取引士登録をしている方は、必ず記入

項番 ◎役員に関する事項 (法人の場合)

21	役名コード	02	登録番号	17	—	0002	—	
	フリガナ	イシカワ ハナコ						
	氏 名	石川 花子						
	生年月日	S	—	50	年	12	月	25 日

確認欄

☐

03 : 監査役

※監査役は、専任の取引士を兼任することはできません。

21	役名コード	03	登録番号		—		—	
	フリガナ	カナザワ イチロウ						
	氏 名	金沢 一郎						
	生年月日	S	—	50	年	12	月	26 日

確認欄

☐

21	役名コード		登録番号		—		—	
	フリガナ							
	氏 名							
	生年月日		—		年		月	

確認欄

☐

21	役名コード		登録番号		—		—	
	フリガナ							
	氏 名							
	生年月日		—		年		月	

確認欄

☐

21	役名コード		登録番号		—		—	
	フリガナ							
	氏 名							
	生年月日		—		年		月	

確認欄

☐

従たる事務所がある場合は、事務所ごとに作成が必要

1 3 0

受 付 番 号

--	--	--	--	--	--

申請時の免許証番号

1	7	(	1	)		0	0	0	0
---	---	---	---	---	--	---	---	---	---

項番

30	事務所の別	1	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	事務所コード				
	事務所の名称	本 店							

◎事務所に関する事項

31	郵便番号	9 2 0 - 8 5 8 0									
	所在地市区町村コード	1 7 2 0 1 4				石川 都道府県		金沢 市郡区		区町村	
	所在地	鞍 月 1 - 1									
	電話番号	0 7 6 - 2 2 5 - 1 1 1 1									
	従事する者の数	7									

確認欄

☐

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32	登録番号			-								
	フリガナ											
	氏 名											
	生年月日			-			年			月		

◆代表者が常駐勤務できない場合は
本店にも使用人の設置が必要
◆従たる事務所の場合は必ず必要
(代表が従たる事務所に常駐
→政令の使用人で登録必要)

確認欄

☐

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

役員等が兼務の場合も必ずそれぞれに記入

41	登録番号	1	7	-			0	0	0	2	-	
	フリガナ	イシカワ ハナコ										
	氏 名	石川 花子										
	生年月日	S	-	50	年	12	月	25	日			

確認欄

☐

41	登録番号	1	7	-			0	0	0	3	-	
	フリガナ	カナザワ アイコ										
	氏 名	金沢 愛子										
	生年月日	S	-	55	年	12	月	24	日			

確認欄

☐

政令第2の2の使用人と、専任の取引士を
同一人物が兼務することも可能。
その場合は、それぞれに記載。

政令第2条の2で定める使用人とは、
事務所の代表者で契約締結権限を有する者で、支店
においては、いわば支店長、支配人に相当するよう
な者であり、常時勤務することが要件となります。

受 付 番 号

--	--	--	--	--	--

申請時の免許証番号

1	7	(	1	)		0	0	0	0
---	---	---	---	---	--	---	---	---	---

項番

30

事務所の名称

広坂営業所

事務所コード

--	--	--	--

◎専任の宅地建物取引士に関する事項（続き）

41

登録番号	1	7	—					0	0	0	5	—		
フリガナ	ヒロサカ ジロウ													
氏 名	広坂 二郎													
生年月日	S	—		5	5	年		1	2	月		2	5	日

確認欄

☐

41

登録番号			—									—		
フリガナ														
氏 名														
生年月日			—			年				月				日

確認欄

☐

41

登録番号			—									—		
フリガナ														
氏 名														
生年月日			—			年				月				日

確認欄

☐

41

登録番号			—									—		
フリガナ														
氏 名														
生年月日			—			年				月				日

確認欄

☐

41

登録番号			—									—		
フリガナ														
氏 名														
生年月日			—			年				月				日

確認欄

☐

石川県証紙は、別紙使用料（手数料）納入票に貼って下さい。

- ※ 石川県証紙は、
- ・ 石川県内の北國銀行（本店・支店）
 - ・ 石川県庁内ファミリーマート（2階）
 - ・ 石川県宅建協会 その他で取扱いしています。

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

（消印してはならない）

新規：「新規」とのみ記入
更新：当初の免許年月日と
免許権者を記入

添 付 書 類 （1）
（ 第 一 面 ）

更新の場合、申請直前の5年間の
事業年度について記入

宅 地 建 物 取 引 業 経 歴 書

1. 事業の沿革

免許後、商号変更、法人の合併などがあった場合その旨記入

最初の免許	組 織 変 更					
RO年〇月〇日	RO年〇月〇日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
石川県	商号変更 (株北陸不動産より)					

2. 事業の実績

1回目の更新の場合、始期は免許の有効期間開始日となります。

イ 代理又は媒介の実績 ※「売買・交換」欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入。

期 間		RO年 5 月 1 日から RO年 12 月 31 日まで の1年間		RO年 1 月 1 日から RO年 12 月 31 日まで の1年間		RO年 1 月 1 日から RO年 12 月 31 日まで の1年間		RO年 1 月 1 日から RO年 12 月 31 日まで の1年間		RO年 1 月 1 日から RO年 12 月 31 日まで の1年間	
種類 内容		売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借
宅 地	件 数	10				5		10		5	
	価 額 (千円)	500,000				200,000		500,000		150,000	
	手数料 (千円)	15,000				6,000		15,000		4,500	
建 物	件 数		30				20		30		20
	価 額 (千円)										
	手数料 (千円)								4,500		2,400
宅 地 及 び 建 物	件 数							5		8	
	価 額 (千円)							400,000		600,000	
	手数料 (千円)							12,000		18,000	
合 計	件 数							15	30	13	20
	価 額 (千円)	900,000				800,000		900,000		750,000	
	手数料 (千円)	27,000	4,500			24,000	3,000	27,000	4,500	22,500	2,400

◆期限切れ、廃業後5年以内の新規申請の場合、免許の
期間中の実績を記入
◆免許書換え新規申請の場合、現免許での実績を5年分
記入
・法人は事業年度ごと
・個人は暦年ごと
・直前の申告期限が到来している年度分から、5年間遡る
・年度途中で決算期変更があり、そのために5年分に満た
ない場合は、6期分以上必要となる。
・決算書の各該当科目と照合し、記載金額に漏れや、誤記
がないかを確認する

(第 二 面)

ロ 売買・交換の実績

期 間 種 類			Ｒ〇年 ５月 １日 から Ｒ〇年 12月 31日 までの 1年間	Ｒ〇年 １月 １日 から Ｒ〇年 12月 31日 までの 1年間	Ｒ〇年 １月 １日 から Ｒ〇年 12月 31日 までの 1年間	Ｒ〇年 １月 １日 から Ｒ〇年 12月 31日 までの 1年間	Ｒ〇年 １月 １日 から Ｒ〇年 12月 31日 までの 1年間
売 却	宅 地	件 数	8	5	15	8	6
		価額(千円)	600,000	500,000	1,200,000	600,000	500,000
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数	7	9	11	7	9
		価額(千円)	700,000	1,100,000	1,200,000	700,000	1,100,000
	合 計	件 数	15	15	26	15	15
		価額(千円)	1,300,000	1,600,000	2,400,000	1,300,000	1,600,000
購 入	宅 地	件 数	10	5		10	
		価額(千円)	500,000	300,000		500,000	
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数	10	10		10	
		価額(千円)	700,000	600,000		700,000	
	合 計	件 数	20	15		20	
		価額(千円)	1,200,000	900,000		1,200,000	
交 換	宅 地	件 数					
		価額(千円)					
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数					
		価額(千円)					
	合 計	件 数					
		価額(千円)					

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添付書類 (2)

誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

令和〇年〇月〇〇日

商号又は名称 **株式会社 石川不動産**

氏 名 **石川 太郎**

法定代理人

商号又は名称

氏名

北陸地方整備局長
石 川 県 知 事 殿

略 歴 書

(フリガナ) 氏 名	イカワ タロウ 石川 太郎		
職 名	代表取締役	登録番号	17-0001
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	(株)石川不動産に勤務 営業業務に従事	
	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	(株)石川不動産 取締役(非常勤) 就任	
	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 年 月 日	同上 代表取締役 就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

【記入にあたっての注意事項】

- ・ 取引士登録をしている人は登録番号を記入
- ・ 職歴は、宅地建物取引業であるなしに関らず全て記入し、空白期間をないようにする。
- ・ 他社で役員をしている場合は、常勤・非常勤を問わず記入

上記のとおり相違ありません。

令和〇年 〇月 〇日

記入した年月日

氏 名 石川 太郎

添 付 書 類 (4)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えている
ことを証明します。

令和〇年〇月〇〇日

北陸地方整備局長
石 川 県 知 事 殿

商号又は名称 株式会社 石川不動産

氏 名 代表取締役 石 川 太 郎
(法人にあつては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所 在 地	専任の宅地建物 取引士の数	宅地建物取引業に 従事する者の数
本店	金沢市鞍月 1-1	2名	7名
広坂営業所	金沢市広坂 1-1	1名	5名
	※添付書類「宅地建物取引業に従事する者の名簿」 の人数と一致		名
	◆従業者数5人に1人の割合で専任が必要		名
		名	名
		名	名

添付書類(5)

資産の状況を示す書面

令和 ○年 ○月 ○日現在

資 産	価 格 (円)	摘 要
資 産		
現金預金	5,000,000	
有価証券	100,000,000	
未収入金		
土 地	500,000,000	
建 物	50,000,000	
備 品	0,000	
権 利	663,000,000	
そ の 他		
計	1,318,000,000	
負 債		
借 入 金	5,000,000	
未 払 金		
預 り 金		
前 受 金		
そ の 他		
計	5,000,000	

備 考

- この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

添 付 書 類 (6)

(第 一 面)

相 談 役 及 び 顧 問 (法 人 の 場 合)

受 付 番 号

申請時の免許証番号

--	--	--	--	--	--	--	--

1	7	(	1	)	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---	---	---

11:相談役 12:顧問

項番

51	役名コード	1	1	就任年月日	H	—	2	5	年	0	4	月	0	1	日
	フリガナ	コウリン カズオ													
	氏 名	香 林 一 夫													
	生年月日	S	—	4	0	年	1	2	月	3	1	日			
	住所市区町村コード				石川 都道府県			小松 市市区			区町村				
	住 所	園 町 1 - 1													

確認欄

☐

51	役名コード			就任年月日		—			年			月			日
	フリガナ														
	氏 名														
	生年月日		—			年			月			日			
	住所市区町村コード				都道府県			市市区			区町村				
	住 所														

確認欄

☐

51	役名コード			就任年月日		—			年			月			日
	フリガナ														
	氏 名														
	生年月日		—			年			月			日			
	住所市区町村コード				都道府県			市市区			区町村				
	住 所														

確認欄

☐

51	役名コード			就任年月日		—			年			月			日
	フリガナ														
	氏 名														
	生年月日		—			年			月			日			
	住所市区町村コード				都道府県			市市区			区町村				
	住 所														

確認欄

☐

100 分の 5 以上の株式を有する株主又は 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

受 付 番 号

申請時の免許証番号

17

(1)

0000

項番

52

フリガナ	コウリン カズオ														
氏名又は名称	香 林 一 夫														
生 年 月 日	S	—	4	0	年	1	2	月	3	1	日				
保有株式の数 (出資金額)	〇〇株 (円)				割 合			〇〇%							
市区町村コード					石川 都道府県 小松 市郡区 区町村										
住所又は所在地	園 町 1 — 1														

確認欄

52

フリガナ	コウリン ヨシオ														
氏名又は名称	香 林 良 男														
生 年 月 日	S	—	4	2	年	1	2	月	3	1	日				
保有株式の数 (出資金額)	〇〇株 (円)				割 合			〇〇%							
市区町村コード					石川 都道府県 河北 市郡区 内灘 区町村										
住所又は所在地	大 学 2 — 2														

確認欄

52

フリガナ	カブシキガイシャイシカワシヨウジ														
氏名又は名称	株 式 会 社 石 川 商 事														
生 年 月 日		—			年			月			日				
保有株式の数 (出資金額)	〇〇株 (円)				割 合			〇〇%							
市区町村コード					石川 都道府県 金沢 市郡区 区町村										
住所又は所在地	鞍 月 5 — 5														

確認欄

52

フリガナ															
氏名又は名称															
生 年 月 日		—			年			月			日				
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)				割 合			%							
市区町村コード					都道府県 市郡区 区町村										
住所又は所在地															

確認欄

添 付 書 類 (7)

事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契 約 日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名) 本店 (所在地) 金沢市鞍月1-1 (※)	鞍月商事(株) 代表取締役 鞍月一郎	鞍月商事(株) 代表取締役 鞍月一郎	令和6年 4月1日	令和6年 4月1日～ 令和7年 3月31日 <u>(自動更新)</u>	賃貸借契約	事務所
(事務所名) 広坂営業所 (所在地) 金沢市広坂1-1 (※)	広坂商事(株) 代表取締役 広坂一郎	広坂商事(株) 代表取締役 広坂一郎	令和7年 4月1日	令和7年 4月1日～ 令和8年 3月31日 <u>(自動更新)</u>	賃貸借契約	事務所
(事務所名) (所在地) (※)		申請者からみた 契約相手方		契約期間の自動更新条項が あれば、「自動更新」と記入		
(事務所名) (所在地) (※)						
(事務所名) (所在地) (※)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

令和〇年〇月〇〇日

商号又は名称 **株式会社 石川不動産**

氏 名 **代表取締役 石川 太郎**
(法人にあっては、代表者の氏名)

備 考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

専任取引士・相談役・顧問・法定代理人について作成が必要
※代表者・役員・政令使用人と兼務している場合は不要
(添付書類(3)の略歴書を作成)

(A4)

添付書類(8)

略歴書(専任の宅地建物取引士等)

住 所	金沢市鞍月 2-2			電話番号 (0 7 6) 2 2 5 - × × × ×
(フリガナ)氏 名	カザリアイ 金沢 愛子		生年月日	昭和55年12月24日
職 名	専任の宅地建物取引士		登録番号	17-0003
職 歴	期 間		従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 平成20年4月1日 至 令和5年3月31日		(株)県庁商店に勤務 経理業務に従事	
	自 令和5年4月1日 至 年 月 日		(株)石川不動産に勤務 営業業務に従事	
	自 令和6年10月1日 至 年 月 日		同上本店 専任の宅地建物取引士に就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			

【記入にあたっての注意事項】

- ・ 取引士登録をしている人は登録番号を記入
- ・ 職歴は、宅地建物取引業であるなしに関らず全て記入し、空白期間をないようにする。
- ・ 他社で役員をしている場合は、常勤・非常勤を問わず記入

上記のとおり相違ありません。

令和〇年 〇月 〇日

氏 名 金 沢 愛 子

備 考
法第31条の3第2項の規定により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

添 付 書 類 (9)

代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者（法人である場合においては、その役員）		
(フリガナ) 氏 名	住 所	電 話 番 号
イカ タロ 石川 太郎	金沢市鞍月 5－5	076-225-XXXX
イカ ハコ 石川 花子	金沢市鞍月 5－5	076-225-XXXX
カザリ イチロ 金沢 一郎	金沢市広坂 1－1	090-1234-XXXX
政令第二条の二で定める使用人		
(フリガナ) 氏 名	住 所	電 話 番 号
ヒロカ ジロウ 広坂 二郎	金沢市広坂 2－2	080-9876-XXXX

上記のとおり相違ありません。

記入した年月日

令和〇年 〇月 〇日

代表者の氏名

氏 名 石川 太郎

備 考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

添 付 書 類 (10)

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受 付 番 号

申請時の免許証番号

取引士は必ず登録番号を記載
専任の取引士は前に○を、
取引士以外は何も記入しない事務所の名称 本店

事務所コード

従事する者 7 名 うち専任の宅地建物取引士 2 名

項番

61

業 務 に 従 事 す る 者

	氏 名	生 年 月 日	性 別	従業者証 明書番号	主たる 職務内容	宅地建物取引士で あるか否かの別
1	石 川 太 郎	S 5 0 1 2 2 4	1.男 2.女	2004A01	代表取締役	○[(石川)0001]
2	石 川 花 子	S 5 0 1 2 2 5	1.男 2.女	2004A02	取締役	○[(石川)0002]
3	○ ○ ○ ○		1.男 2.女			[()]
4	○ ○ ○ ○		1.男 2.女			[()]
5	○ ○ ○ ○		1.男 2.女			[()]
6	○ ○ ○ ○		1.男 2.女			[()]
7	○ ○ ○ ○		1.男 2.女			[()]
8			1.男 2.女			[()]
9						]
10						]
11						]
12						]
13						[()]
14						[()]
15			1.男 2.女			[()]
16			1.男 2.女			[()]
17			1.男 2.女			[()]
18			1.男 2.女			[()]
19			1.男 2.女			[()]
20			1.男 2.女			[()]
21			1.男 2.女			[()]
22			1.男 2.女			[()]
23			1.男 2.女			[()]
24			1.男 2.女			[()]
25			1.男 2.女			[()]

「従業者証明書番号」は、前4ケタは初めて宅建業で従事した年と月を表し、次に本店・支店の別をアルファベットで表し、その次に事務所ごとの従業者の番号となります。

【例】2020年4月1日に本店で1番目に雇用された人

⇒ 20 04 A 01

年 月 本店 1番目に雇用

役員の場合は役職名を、
その他の従業者の場合は、
経理・営業事務・営業
など具体的に記載

確認欄

☐

専任の宅地建物取引士に係る専任状況報告書

氏 名 石 川 花 子

生 年 月 日 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平 50年12月25日

現 住 所 金沢市鞍月5-5

通勤方法及び時間 徒歩、バス、自家用車、自転車、バイク、その他（5分）

給 料 月 額 200,000 円

勤 務 時 間 午前 9時 0分から午後 5時30分まで

出 勤 状 況

出 勤 月	月 4	月 5	月 6
出勤した日数	日 20	日 20	日 20

上記のとおり相違ありません。

令和〇年 〇月 〇日

商号又は名称 株式会社 石川不動産

代表者氏名 代表取締役 石川 太郎

案 内 図

(主たる事務所)

住宅明細図等（手書きも可）

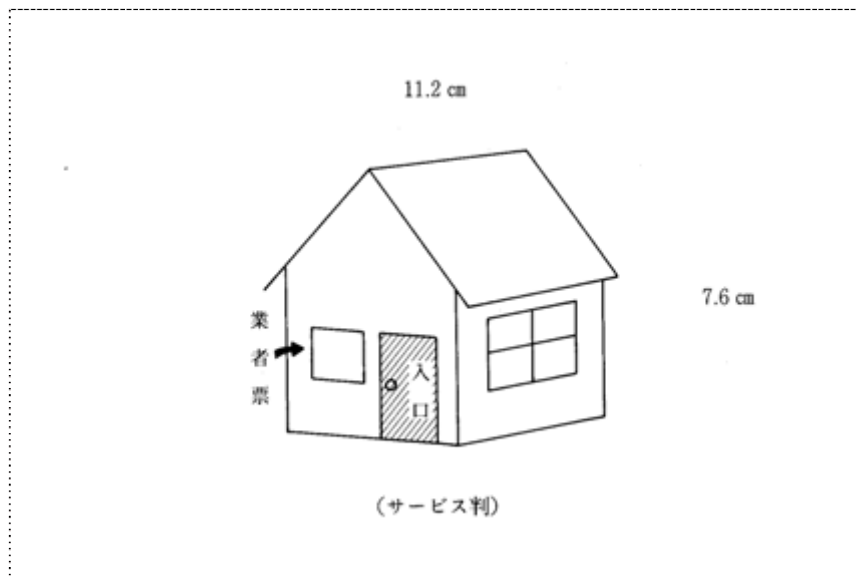
(記入上の注意)

- (1) 最寄の駅、道路、目標物等を記入して主たる事務所の位置を明示すること。

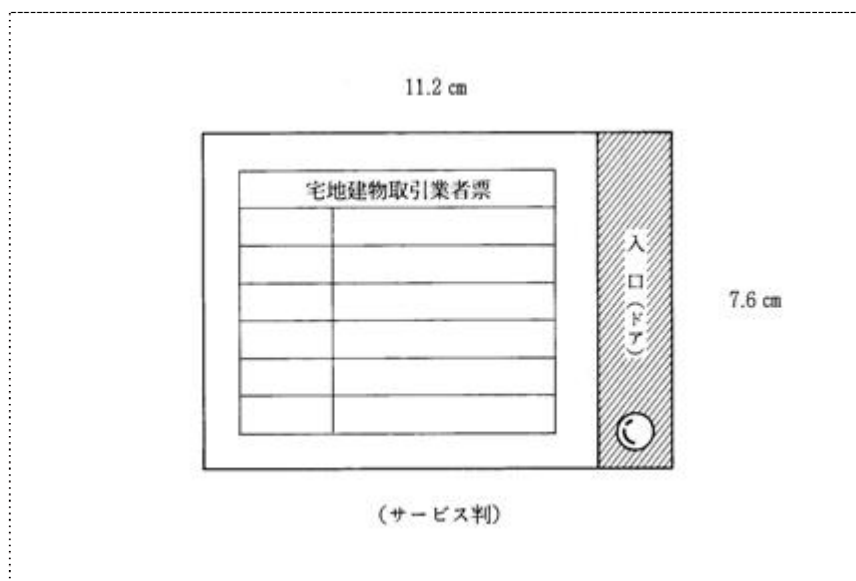
事務所の写真

(主たる事務所)

(事務所建物の全景)

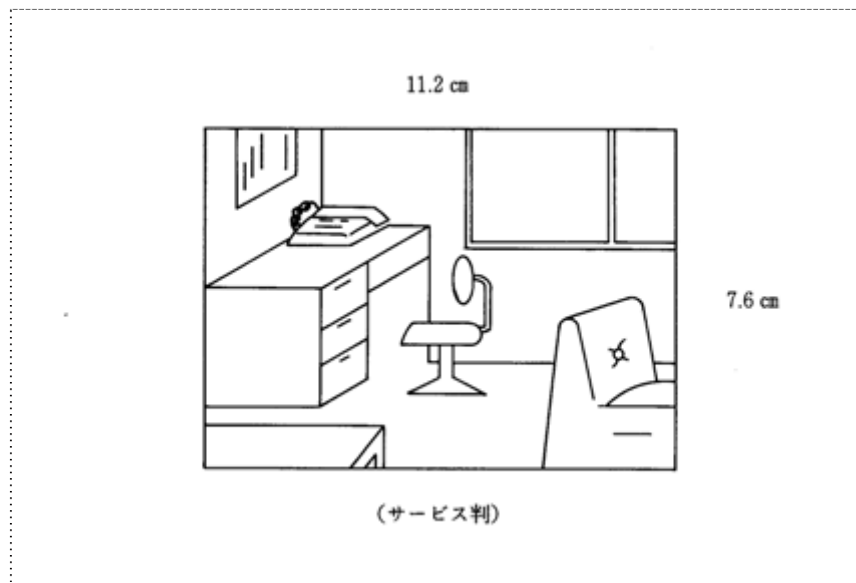


(事務所の入口付近)

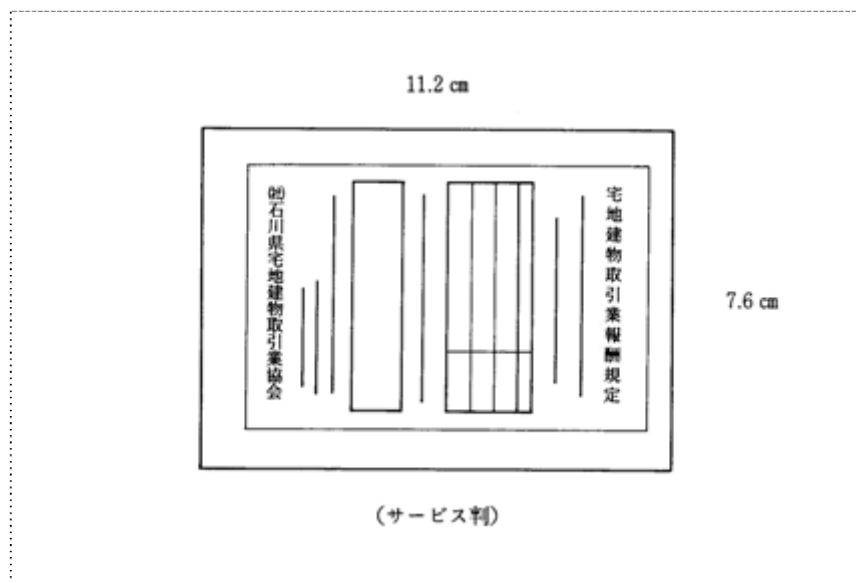


注1. 事務所の写真は業務を営む事務所の建物の外部全景と入口付近の業者票が解読できるもの。

(事 務 所 内 部)



(事 務 所 内 部)



注1. 事務所の内部形態を確認できるもので、机、電話等が写っているもの。

2. 報酬額票が提示してあるところが写っているもの。(但し、解読できるもの)